



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,190	△10.6	216	△31.6	234	△30.5	161	△21.8
29年3月期第1四半期	3,568	4.3	316	△12.0	337	△14.4	206	△22.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.82	—
29年3月期第1四半期	38.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,322	17,287	81.1
29年3月期	21,119	17,198	81.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,287百万円 29年3月期 17,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,710	△8.7	551	△7.8	568	△2.6	394	4.6	72.94
通期	12,851	△7.9	966	2.8	999	5.0	701	8.2	129.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	5,749,000株	29年3月期	5,749,000株
30年3月期1Q	333,878株	29年3月期	333,878株
30年3月期1Q	5,415,122株	29年3月期1Q	5,415,122株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、人手不足の深刻化や海外の政治・経済動向など懸念材料もあり、依然先行き不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、個人消費の回復は足踏み状態にあることから、国内貨物は、荷動きに力強さを欠く状況で輸送数量は伸び悩んでおります。加えて、ドライバー不足を主因とする人件費の上昇や価格競争の激化等厳しい環境変化への対応が求められており、各企業はより一層の経営環境の効率化及び合理化が求められております。

このような環境下、当社は、既存荷主との深耕拡大、業務提携社との関係強化に注力するとともに、更なる事業拡大を図るべく関西地区への3PL事業(物流の一括受注)の開拓等に向け、効率化提案営業の積極的展開を推し進めております。また、当業界全体の課題であるドライバーの確保・定着化に向けた取り組みとして、労働環境の改善効果が期待できるスワップ輸送体制(バトンタッチリレー輸送)の強化や賃金体系の改定に着手し、抜本的な待遇改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,190,279千円(前年同期比10.6%減)、営業利益216,346千円(前年同期比31.6%減)、経常利益234,593千円(前年同期比30.5%減)、四半期純利益161,472千円(前年同期比21.8%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、酒類、飲料メーカーの製品輸送が堅調に推移し、輸送量は増加いたしました。物流センター業務の契約終了に伴う影響額を補うまでに至らず減収となりました。

セメント輸送は、公共事業の需要増が継続しておりますので、輸送量が増加し増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,124,983千円(前年同期比8.5%減)となり、セグメント利益は118,429千円(前年同期比53.5%減)となりました。

(商品販売事業)

石油製品及びセメント販売につきましては、需要量の低下により大幅な減収となりました。

リース売上は、新規顧客獲得により大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、640,609千円(前年同期比36.9%減)となり、セグメント利益は3,862千円(前年同期比54.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供につきましては、大幅な変動はなく微増となりました。

借上施設の提供につきましては、物流センター業務の契約終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたこと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は372,533千円(前年同期比73.2%増)となり、セグメント利益は174,642千円(前年同期比28.5%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、積極的な営業活動が奏功し、修理・車検整備受注が増加したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、派遣事業収入が加わりましたので、52,151千円(前年同期比237.7%増)となり、セグメント利益は8,335千円(前年同期比30.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産額は、21,322,503千円となり、前事業年度末と比較し、202,615千円増加いたしました。これは主に有形固定資産等の減少により、固定資産が155,862千円減少した一方で、営業未収入金117,895千円、有価証券200,000千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、4,035,401千円となり、前事業年度末と比較し、113,885千円増加いたしました。これは主に未払費用が119,394千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は17,287,101千円となり、前事業年度末と比較し、88,729千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,394	4,186,194
受取手形	119,526	63,030
電子記録債権	88,950	94,650
営業未収入金	1,257,427	1,375,323
リース債権	—	60,421
リース投資資産	66,125	58,133
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	22,570	44,638
その他	146,708	150,196
貸倒引当金	△5,103	△5,513
流動資産合計	5,868,599	6,227,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,924,393	2,887,886
車両運搬具(純額)	468,446	416,809
土地	7,764,599	7,764,599
リース資産(純額)	601,170	591,922
その他(純額)	425,696	409,777
有形固定資産合計	12,184,308	12,070,996
無形固定資産	39,079	38,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,005	1,333,652
差入保証金	1,491,599	1,494,586
その他	159,193	160,542
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	3,027,901	2,985,884
固定資産合計	15,251,289	15,095,427
資産合計	21,119,888	21,322,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,360	87,302
電子記録債務	6,015	31,541
営業未払金	762,878	861,962
リース債務	36,858	37,084
未払金	39,267	25,902
未払費用	183,380	302,774
未払法人税等	46,555	72,897
引当金	81,758	36,372
その他	226,308	208,903
流動負債合計	1,519,382	1,664,741
固定負債		
リース債務	614,935	605,579
繰延税金負債	1,082,128	1,065,541
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	36,871	39,967

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
長期前受金	37,071	35,684
長期預り保証金	509,316	502,020
資産除去債務	16,014	16,070
固定負債合計	2,402,134	2,370,660
負債合計	3,921,516	4,035,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	16,283,294	16,404,153
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	17,113,788	17,234,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,967	484,838
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	84,583	52,454
純資産合計	17,198,371	17,287,101
負債純資産合計	21,119,888	21,322,503

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,568,178	3,190,279
売上原価	3,136,437	2,854,590
売上総利益	431,741	335,688
割賦販売未実現利益戻入額	321	596
割賦販売未実現利益繰入額	420	490
繰延リース利益戻入額	4,821	3,605
繰延リース利益繰入額	5,416	4,051
差引売上総利益	431,047	335,347
販売費及び一般管理費	114,895	119,000
営業利益	316,152	216,346
営業外収益		
受取利息	86	47
受取配当金	15,459	17,411
その他	11,062	5,475
営業外収益合計	26,609	22,934
営業外費用		
支払利息	5,038	4,677
その他	—	10
営業外費用合計	5,038	4,687
経常利益	337,722	234,593
特別利益		
固定資産売却益	8,149	3,210
特別利益合計	8,149	3,210
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	307	21
特別功労金	43,300	—
特別損失合計	43,607	31
税引前四半期純利益	302,264	237,772
法人税、住民税及び事業税	37,565	68,181
法人税等調整額	58,235	8,118
法人税等合計	95,801	76,300
四半期純利益	206,462	161,472

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,322,236	1,015,445	215,053	15,443	3,568,178	—	3,568,178
計	2,322,236	1,015,445	215,053	15,443	3,568,178	—	3,568,178
セグメント利益	254,623	8,463	135,858	6,394	405,339	△89,187	316,152

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,124,983	640,609	372,533	52,151	3,190,279	—	3,190,279
計	2,124,983	640,609	372,533	52,151	3,190,279	—	3,190,279
セグメント利益	118,429	3,862	174,642	8,335	305,270	△88,923	216,346

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。